



炭 竈 ふく代 議員

市税等のコンビニ納付を 導入してはどうか

問

市税等のコンビニ納付の導入について、総務省調査で19年7月現在の導入自治体は全国167市区町村と報告されている。

現在、市は窓口や口座の引き落とし等で手続きが行われている。しかし、金融機関の減少や混雑など、営業時間に都合がつかないという声が多く聞かれる。

そこで、住民に身近な納税場所を提供し、市税等の安定的確保を図る意味でも導入してはどうか。

先進地を参考に 前向きに検討

答 税務課長

振替納税、引き落としの推進と併せ、先進地を参考

に導入の検討を前向きに進めたい。



保育ママ事業取 り組みの考えは

問

保育ママ事業【 】の

推進について聞か。



待機児童解消を目的に、自治体の定める有資格者等が自宅などで保育を行う。法改正により、22年度からは資

格要件の緩和、対象は小学生未満に拡大される。

- (1) 既に全国の市区町村で独自事業が取り組まれている。市としての必要性和取り組みへの考えを聞く。
- (2) 法改正で、一定の研修を受講することで保育ママになれる。雇用対策にもつながると思うがどうか。

待機児童が無く実 施を考えていない

答 児童課長

- (1) 待機児童は今は無いないで、近々には実施を考えていない。
- (2) 今、次世代育成行動計画のアンケート等を実施している。財政状況も勘案しなければならないと思うので、状況を把握し、見極めて取り組んでいきたい。

ファミリーサポー トセンター実現を

問

ファミリーサポートセンター【 】事業について聞く。

- (1) 総合計画にも位置付けられており、早期に実現すべきと思うが、具体的な計画、実施への考えを聞く。
- (2) 今後の保育サポーターの養成講座や育成等も市で推進する考えか。



育児支援を望む人と支援したい人が会員となり、急な残業時等に保育所までの送迎や補助的な世話を行う会員制の組織。

22年度実現に向 け研究したい

答 民生部長

- (1) 21年度に受託者を模索し、22年度から市独自のセンターの実現に向けて、調査・研究を重ねていきたい。
- (2) この1年をかけて、サポート、関係団体等も含めしっかりと精査していきたい。